

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	自治体における情報システムの標準化に要する経費			担当部局	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	行政経営支援室			室長 田中 良斉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ、新財政・財政計画改革工程表2019、デジタル・ガバメント実行計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、システムの発注・維持管理や制度改正対応など各自治体が個別に対応せざるを得ず、自治体に人的・財政的負担を生んでいる。また、自治体ごとに様式・帳票が異なることが、それを作成・利用する住民・企業等や自治体の負担につながっている。こうした状況を踏まえ、自治体のデジタル化に向け、自治体の情報システム等の標準化を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自治体の情報システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」を開催し、自治体の情報システムに係る標準仕様書の作成等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	420	415			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	420	415				
	執行額									
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	行政体制整備業務庁費	418	413							
	職員旅費	2	2							
	計	420	415							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度	
	新経済・財政再生計画改革工程表2019において指定された業務(総務省関係)に係る情報システムの標準仕様書の完成	標準仕様書を定めた業務数	成果実績	業務	-	-	-			
			目標値	業務	-	-	-	3	6	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	標準仕様書の作成に取り組む業務数(総務省関係)	活動実績	業務	-	-	-				
		当初見込み	業務	-	-	-	5	6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/標準仕様書の作成に取り組む業務数(総務省関係)	単位当たり コスト	業務	-	-	-	5			
計算式		執行額/ 業務数		-	-	-	84.1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-		-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-							
						施策の進捗状況(実績)							
						-							
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
			-										
			新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	次世代型行政サービスの早期実現							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 2 年度	元年度	2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度			
	成果実績	業務				-	-	-	-				
	目標値	業務			-	-	-	7	16				
達成度	%	-			-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績					-	-	-	-	-			
	目標値				-	-	-	-	-				
達成度	%	-			-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
本事業により、自治体の様々な業務分野における情報システムの標準化が図られ、情報システムに係る人的・財政的負担が縮減されることで、効率的な業務運営が達成される。													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ、新財政・財政計画改革工程表2019、デジタル・ガバメント実行計画等において、次世代型行政サービスの早期実現や行政のデジタル化が掲げられ、その中で、自治体における情報システムの標準化等に関する事項が盛り込まれていることから、政府として本事業を実施する必要がある。 また、地方三団体からも、国が主導するかたちで標準化を進めるべきとの要請がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

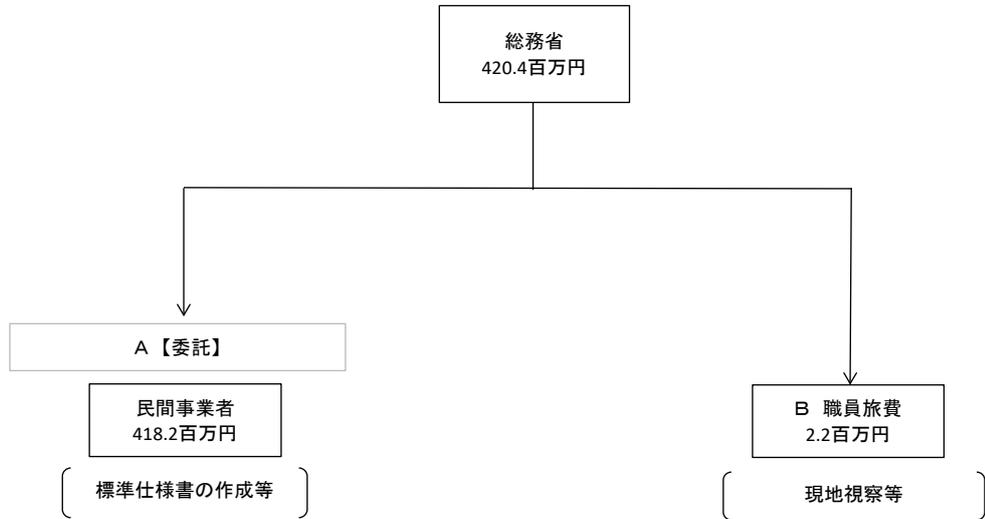
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	総務省 (新32 - 0002)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

